

# 令和6年度 郡山市人事行政運営等の状況

人事行政を運営する上で、公平性と透明性を保つため、「郡山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、本市職員の任免や給与に関する概要をお知らせします。詳しくは、市ウェブサイトをご覧ください。

問 人事課 ☎924-2041



## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 採用試験の結果(令和5年度の集計)

職種	試験種別	一次試験		二次試験		三次試験		倍率	採用者	
		申込者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者			合格者
一般行政	SPI	327	304	97	84	33	32	19	16.0	16
	従来型	51	39	17	16	12	11	7	5.6	5
	UIJターン	18	14	5	5	3	3	3	4.7	2
	デジタル	3	3	2	2	2	2	2	1.5	2
	経験者	14	14	14	14	8	8	5	2.8	4
	高校卒	6	6	3	3	1	1	1	6.0	1
	障がい	14	13	8	8	1	—	1	13.0	0
	土木	14	10	5	5	5	4	3	3.3	2
	土木(UIJターン)	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	土木(経験者)	2	2	2	1	0	—	—	—	0
農芸化学	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
農芸化学(追加)	5	5	2	2	2	2	1	5.0	1	
電気・電子(大学卒)	3	3	2	2	1	1	0	—	0	
電気・電子(高校卒)	1	1	1	1	0	—	—	—	0	
機械(大学卒)	7	6	4	4	2	2	1	6.0	1	
機械(高校卒)	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
獣医師	2	2	2	1	1	1	1	2.0	1	
保健師	21	21	12	12	8	8	7	3.0	7	
福祉	23	23	8	7	3	3	2	11.5	1	
保育士	26	25	15	14	10	10	5	5.0	5	
学芸員(考古学)	8	6	4	4	3	3	1	6.0	1	
学芸員(美術)	2	2	2	2	1	—	1	2.0	1	
計	547	499	205	187	96	91	60	8.3	50	

### (2) 事由別退職者数(令和5年度の集計)

定年	勲奨	普通	死亡	懲戒	合計
0	4	24	0	0	28

(注)再任用職員、任期付職員、派遣職員、指導主事、会計年度任用職員を除く

### (3) 職員数の推移(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		増減数
		R6	R5	
一般行政部門	議会	16	16	0
	総務	466	467	▲1
	税務	109	110	▲1
	民生	453	446	7
	衛生	234	226	8
	労働	4	4	0
	農林水産	93	94	▲1
	商工	24	25	▲1
	土木	221	221	0
	小計	1,620	1,609	11
特別行政部門	教育	189	181	8
	小計	189	181	8
普通会計計		1,809	1,790	19
公営企業等会計部門	水道	85	83	2
	下水道	69	70	▲1
	その他(国保、介護など含む)	100	107	▲7
	公営企業等会計部門計	254	260	▲6
総合計		2,063	2,050	13

(注)地方公共団体定員管理調査における職員数を計上

### (4) フルタイム会計年度任用職員数(各年4月1日現在)

区分	R6	R5	対前年度増減数
市長部局	125	117	8

(注)フルタイム会計年度任用職員…一会計年度内で置かれる非常勤の職で、一週間当たりの勤務時間が常勤職員の勤務時間と同一の職員

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況(令和5年度の集計)

#### ① 普通会計決算(郡山市)

住民基本台帳人口(令和5年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
313,467人	142,036,623千円	6,751,156千円	18,157,041千円	12.8%

#### ② 公営企業会計決算(上下水道事業)

総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与比率 B/A
15,728,699千円	2,508,410千円	1,037,830千円	6.6%

(注1)普通会計…総務省が定めた統一基準により用いる統計上の会計区分  
公営企業会計…水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計および農業集落排水事業会計

(注2)人件費(職員給与費)は、会計年度任用職員(パートタイム会計年度任用職員を含む)を含む

### (2) 職員の平均年齢、平均給与月額などの状況

(令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.6歳	341,424円	371,395円
技能労務職	56.7歳	342,192円	352,371円
企業職(上下水道事業)	47.6歳	358,482円	388,088円

(注1)平均給料月額…諸手当を含まない基本給の平均額  
平均給与月額…給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などの諸手当を合計した額の平均額

(注2)会計年度任用職員を除く

### (3) 職員手当の状況

#### ① 期末・勤勉手当、退職手当(令和6年4月1日現在)

期末・勤勉手当	支給率	期末	勤勉	計
	6月期	1.225月分	1.000月分	2.225月分
	12月期	1.225月分	1.000月分	2.225月分
	計	2.45月分	2.00月分	4.45月分
職制上の段階職務の等級による加算措置		有		
退職手当	支給率	自己都合	勲奨・定年	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	

#### ② 時間外勤務手当(令和5年度の集計)

支給実績	543,283千円
職員1人当たり平均支給年額	362千円

(注1)額は、公営企業会計を除く全ての会計の合計額

(注2)支給実績は、会計年度任用職員を含む

### (4) 特別職の報酬などの状況(令和6年4月1日現在)

区分		給料・報酬の月額	期末手当	
給料	市長	1,057,000円	6月期	1.675月分
	副市長	888,000円	12月期	1.675月分
			計	3.35月分
報酬	議長	685,000円	6月期	1.675月分
	副議長	638,000円	12月期	1.675月分
	議員	600,000円	計	3.35月分
退職手当	市長 副市長	給料月額×在職月数×42.4/100 給料月額×在職月数×30.5/100		